

野村證券
フィデューシャリー・マネジメント部
石田 智也

企業年金の運用状況(2020年度)

2020年度における確定給付型企业年金の運用利回りは、確定給付企業年金で10.7% (推計値)、厚生年金基金で14.6%(同)となった模様です。また、同期間の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回りは25.4%(同)となった模様です。

確定給付型企业年金の運用利回り

2020年度の確定給付企業年金の運用利回りは推計で10.7%、同期間の厚生年金基金の運用利回りは推計で14.6%となった模様です(図表1)。

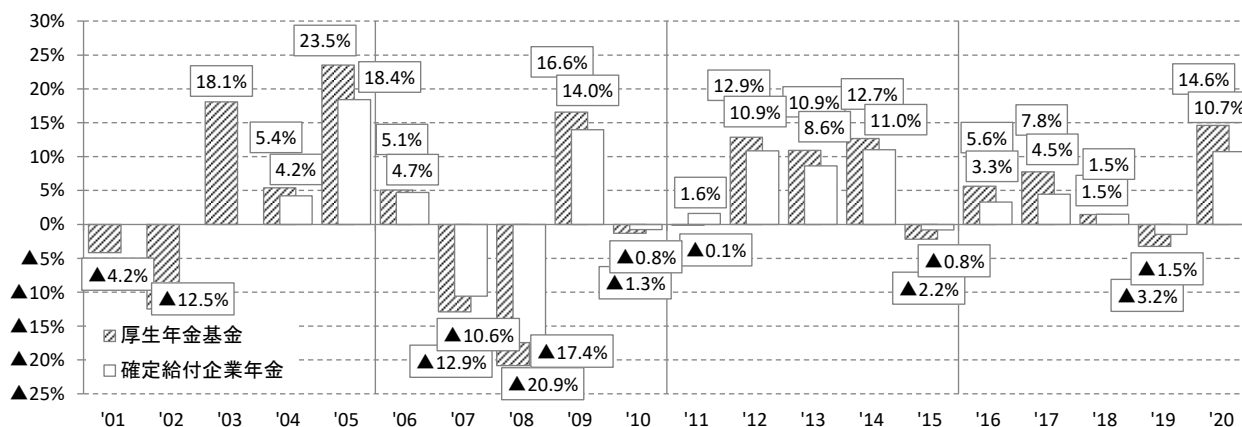
期中のパフォーマンス推移

図表2は、2020年4月から2021年3月にかけての資産クラス別の累積ベンチマーク収益率と、それをもとに推計した確定給付企業年金・厚生年

金基金のポートフォリオ全体の累積運用利回りの推移です。

国内株式は、4~5月は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が抑制され、堅調に推移しました。6月は海外で感染拡大ペースが加速し、上値の重い展開となりました。7月は国内の感染再拡大が懸念され下落しました。8月はワクチン開発及び経済活動正常化への期待感から大幅に上昇しました。9月は米国のテクノロジー株が大幅に下落したものの、小幅な上昇となりました。

図表1: 過去の運用利回り推移と2020年度の推計値

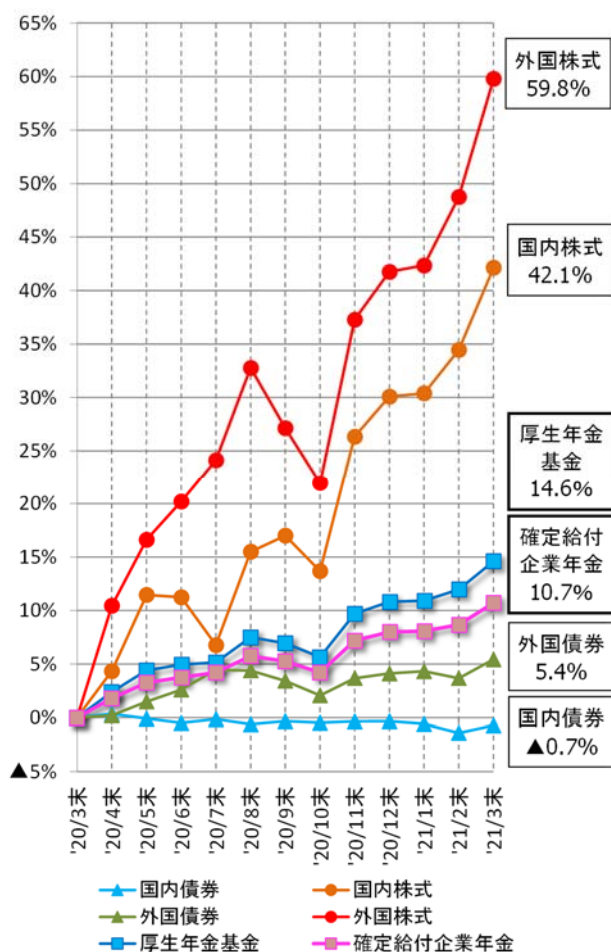


(出所) 企業年金連合会「厚生年金基金資産運用実態調査の概要」「企業年金資産運用実態調査の概要」(各号)
「企業年金実態調査結果」(各号)より野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 収益率は時間加重収益率。2020年度の厚生年金基金および確定給付企業年金の運用利回りは、2021年3月末時点における野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター推計値。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

図表2: 2020年度の投資環境



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 以下の各指数のリターンを使用。

国内債券: NOMURA-BPI(総合)

国内株式: TOPIX(配当込)

外国債券: FTSE世界国債インデックス(日本除く、円建)

外国株式: MSCI Kokusai(グロス配当再投資、円建)

図表3: 運用利回りの要因分解

寄与度	厚生年金基金	確定給付企業年金
国内債券	▲0.1%	▲0.2%
国内株式	5.8%	3.5%
外国債券	0.6%	1.0%
外国株式	8.2%	6.2%
短期資金	0.0%	0.0%
一般勘定	0.2%	0.2%
資産合計	14.6%	10.7%

(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 寄与度は、各資産への資産配分にその資産の市場収益率を掛け合わせることで算出。四捨五入により、各資産の寄与度の合計が資産合計に一致しないことがある。

10月は欧州の都市封鎖などを懸念して軟調に推移しました。11月は米大統領選を通過し不透明感が後退、ワクチン開発進展のニュースが相次いだことなどから、大幅に上昇しました。12月は米国の追加経済対策法案が成立したことなどを好感して上昇しました。1月は米国で民主党が大統領、上下院を制したことによる大型追加経済対策に対する期待から上昇しました。2~3月は米国金利上昇に対する警戒感があったものの、ワクチン普及、米国の追加経済対策への期待から大幅に上昇しました。通期の収益率は大幅なプラスとなりました。外国株式は、欧米株式がともに大幅に上昇し、通期の収益率は大幅なプラスとなりました。通期の収益率は国内株式で42.1%、外国株式で59.8%でした(図表4参照)。

国内債券は、金利が若干上昇し、通期の収益率はマイナスとなりました。外国債券は、欧米金利が上昇したものの、欧米通貨に対して大幅に円安が進展したことから、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内債券で▲0.7%、外国債券で5.4%でした(図表5、6参照)。

運用利回りに対する資産別の寄与度

図表3は、ポートフォリオ全体の運用利回りに対する資産クラス別の寄与度を示したものです。確定給付企業年金においては、外国株式が6.2%の寄与、厚生年金基金においては、国内株式が5.8%、外国株式が8.2%の寄与となり、全体の運用利回りを上昇させました。

企業年金の制度別の想定資産配分については、7頁の図表7をご参照ください。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り

2020年度4月~12月のGPIFの運用利回りは、推計で25.4%となりました。

GPIFの想定資産配分については、7頁の図表7をご参照ください。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

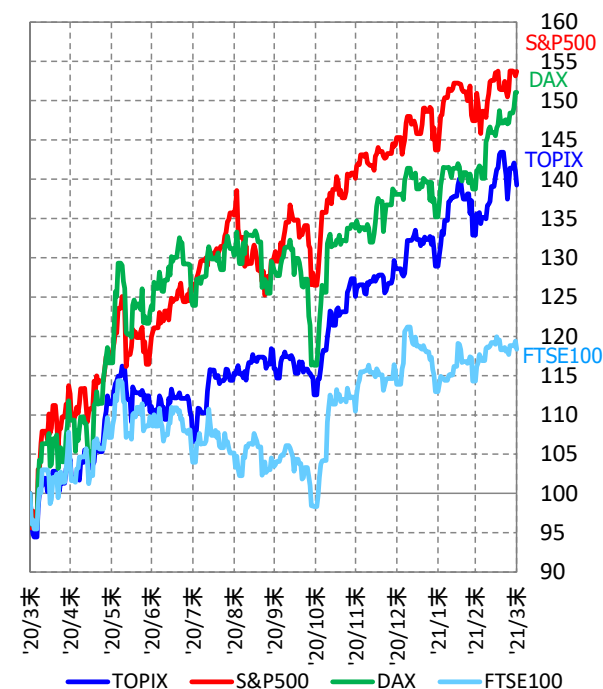
各国市場の状況

年金の主要投資対象国の株式市場、金利、為替の状況を確認します。

① 株式市場

国内株式は、4月初旬に国内外における新型コロナウイルス感染拡大を受けて、景気・企業業績への懸念から大幅に下落しました。しかし、欧米で新規感染者数の増加がピークを越えたと見られたことから、反発に転じました。5月中旬から6月上旬にかけては国内外で感染者数拡大が抑制され、経済活動再開の動きが見られました。財政・金融両面による支援策への期待感もあり、下旬には緊急事態宣言が解除されたことを好感し、上昇幅を拡大しました。7月下旬には国内の感染再拡大、米中対立再燃への懸念、などから大幅に下落しました。8月前半はワクチン開発及び経済活動正常化への期待感から大幅に上昇しました。9月は米国のテクノロジー関連株が大幅に下落し、リスク回避的な動きが強まったものの、菅新政権への期待感などから小幅な上昇となりました。10月は欧州主要国の都市封鎖などの動きを懸念して軟調に推移しました。11月は米国大統領選挙を通過し先行き不透明感が後退したこと、ワクチン開発進展のニュースが相次いだことなどから、大幅に上昇しました。12月は欧米でのワクチン接種開始、米国の追加経済対策法案が成立したことなどを好感して上昇しました。1月前半は米国で民主党が大統領、上下院を制する「トリプルブルー」の実現による大型追加経済対策に対する期待から上昇したものの、月末にかけて米国個人投資家の投機的取引による混乱を懸念した米国株式急落に連動して下落しました。2月前半は米国の追加経済対策への期待から上昇しましたが、月末にかけて米国長期金利上昇を懸念して下落しました。3月は米国長期金利上昇に対する警戒感があったもののワクチン普及、米国の追加経済対策への期待から上昇しまし

図表4: 株価指数の推移



(出所) 東京証券取引所、S&P、FT、ドイツ証券取引所より
野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター
作成

(注) 2020年3月末の指数値を100とした期中の推移
た。

外国株式は、4月初旬に欧米での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、景気・企業業績への懸念から大幅に下落しました。しかし、感染拡大がピークを越えたとの見方から経済活動再開への期待感、各国の積極的な財政金融政策を好感し反発に転じました。5月中旬から6月上旬にかけては経済活動再開に動き出し、経済回復への期待から上昇幅を拡大しました。7～8月は各国の大規模な財政・金融政策などを背景に米国のテクノロジー関連株が牽引役となり大幅に上昇しました。9月は米国のテクノロジー関連株が高値警戒感から大幅に調整したことに加え、米中対立激化、米国の追加経済対策の成立の遅れ、などから下落しました。なお、英国については7月以降、英EU間の自由貿易協定を巡る交渉の混迷などから、総じて軟調となりました。10月は感染再拡大が深刻化し、欧州主要国の都市

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

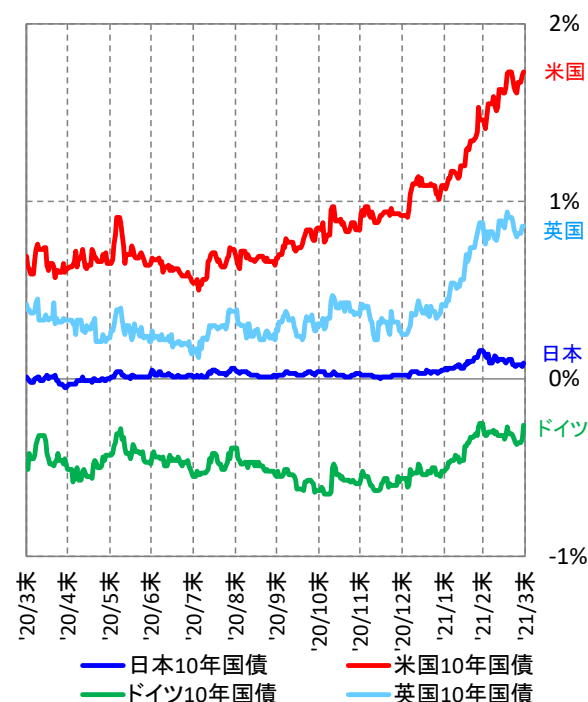
封鎖などの動きを懸念して軟調に推移しました。11月は米国大統領選挙を通過し先行き不透明感が後退したこと、ワクチン開発進展のニュースが相次いだことなどから、大幅に上昇しました。12月はワクチン接種開始、月末にかけて米国の追加経済対策法案が成立したことなどを好感して上昇しました。1月前半は米国で民主党が大統領、上下院を制する「トリプルブルー」の実現による大型追加経済対策に対する期待から上昇したものの、月末にかけて米国個人投資家の投機的取引による混乱を懸念して下落しました。2月前半は米国の追加経済対策への期待から上昇しましたが、月末にかけて米国長期金利上昇を懸念して下落しました。3月は米国長期金利上昇に対する警戒感があったもののワクチン普及、米国の追加経済対策への期待から上昇しました。

各国主要指数の通期の騰落率はそれぞれ、米国のS&P500が53.7%、ドイツのDAXが51.1%、日本のTOPIXが39.3%、英国のFTSE100が18.4%、でした。

② 金利

日本の長期金利は、日銀による折からの長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)によって0%近傍で推移しています。4月は下旬に日銀の資産買入額増額観測により低下しました。5月は月初に第2次補正予算による国債需給の悪化懸念から上昇しましたが、その後は横這いで推移しました。6月は今後の経済対策のための国債増発による需給悪化懸念から上昇しました。7月は後半に新型コロナウイルス感染再拡大への懸念からリスク回避的な動きが強まり、低下しました。8月は米国長期金利の上昇に概ね連動して上昇しました。9月は米国長期金利の低下に概ね連動して低下しました。10月は感染再拡大などの低下要因と米国の追加経済対策への期待などの上昇要因が交錯し一進一退の展開となりました。11~12月は国内外の感染再拡大への懸念

図表5: 長期金利の推移



(出所) 日本相互証券、FRB、FT等より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

から低下しました。1~2月は米国長期金利上昇に連動して上昇しました。3月は日銀の金融政策決定会合における政策点検結果が概ね市場の予想通りであったことから低下しました。

米国およびドイツ、英国の長期金利は、4月は中央銀行による国債買入、景気懸念や原油価格急落、などから低下しました。5月は経済活動再開の動きを受けてリスク選好度が高まり、上昇しました。英国については、マイナス金利導入観測などから低下しました。6月は月上旬に経済活動再開の動きや予想を上回る経済指標を好感して上昇しましたが、6月中旬から7月にかけては新型コロナウイルス感染再拡大、米中対立激化への懸念からリスク回避的な動きが強まり、低下しました。8月は各国の財政政策に伴う国債増発による需給悪化懸念から上昇しました。9月は米中対立激化、米国の追加経済対策成立の遅れ、大手金融機関のマネーロンダリング疑惑、などからリスク回避的な動きが強まり、低下しました。10月

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成されたものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

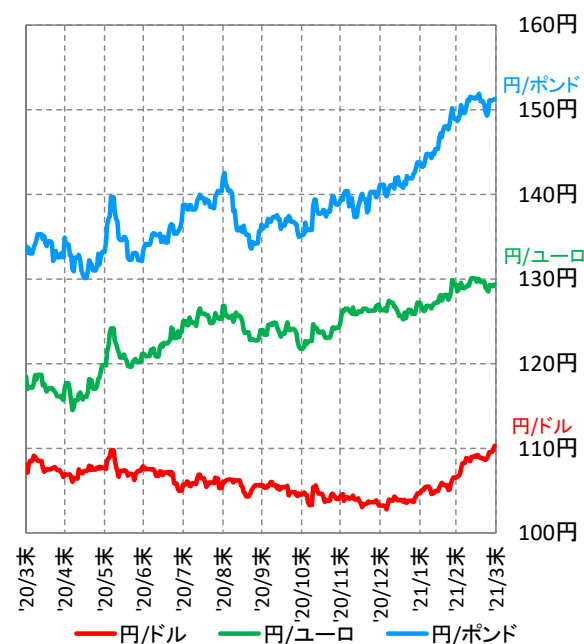
は米国では大統領選後の財政支出拡大観測に伴う国債増発懸念から上昇した一方、欧州では感染再拡大の深刻化による都市封鎖などの動きを懸念して、ドイツは低下、英国は横這いとなりました。11月は上旬にワクチン開発進展による経済正常化への期待から上昇しましたが、中旬以降は感染再拡大への懸念から低下しました。12月は米国ではワクチン接種開始による経済正常化への期待から上昇しましたが、欧州では追加金融緩和が決定され、ドイツは横這い、英国は低下となりました。1月は米国では追加経済対策による景気回復期待や国債増発懸念から上昇しました。欧州ではECBが金融緩和維持の姿勢を示したことから若干の上昇にとどまりました。2月は米国では追加経済対策や景気回復期待を背景にインフレ懸念が高まり上昇しました。欧州では米国長期金利上昇に加えて、イタリアでのドラギ首相就任による経済回復期待、英国での都市封鎖の段階的緩和などから上昇しました。3月は米国では1.9兆ドルの追加経済対策可決などから景気回復期待が高まり上昇しました。欧州ではドイツは都市封鎖再実施により低下、英国は横這いでした。

10年国債で見た各国の長期金利の通期の変化幅は日本0.08%、ドイツ0.21%、英国0.44%、米国1.05%、でした。

③ 為替

ドル円レートは、4月は米国の大規模金融緩和や経済悪化懸念から、やや円高に推移しました。5月は主要先進国の新型コロナウイルス感染拡大ペースに落ち着きが見られ、経済活動再開の動きが好感され、やや円安に推移しました。6月初旬は米国の経済活動再開の動きや予想を上回る経済指標を好感し、円安に推移しました。中旬以降は感染再拡大への懸念からリスク回避的な動きが強まり、円高が進展しました。7月は米ドルが全面安となり、円高に推移しました。8月は

図表6: 為替の推移



(出所) WMロイターより野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

ほぼ横這いで推移し、9月は小幅ながら円高に推移しました。10月は感染再拡大や米大統領選への警戒感から、リスク回避的な動きが強まり、円高に推移しました。11月は上旬にワクチン開発進展のニュースを好感し、円安に推移しました。11月中旬から12月はリスク選好の動きが強まり、ドルが全面安となり、円高に推移しました。他通貨に対して、リスクオンではドル安・円安、リスクオフではドル高・円高と同方向に推移する傾向が継続しており、ドル円レートは比較的ボラティリティが低い状況となっています。1~3月は米国長期金利上昇による日米金利差拡大から大幅に円安が進展しました。

ユーロおよびポンドは、4月はイタリアなどでの新型コロナウイルス感染拡大が懸念され、やや円高に推移しました。5月のユーロは、欧州での感染拡大ペースに落ち着きが見られ、経済活動再開の動きが好感され、やや円安に推移しまし

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成されたものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

た。欧州委員会の復興基金設立も好感されました。ポンドは、マイナス金利導入観測が下押し圧力となり、円高に推移しました。6月初旬は経済活動再開の進展に加えて、ECBの金融緩和強化やドイツ、欧州委員会の大規模な財政政策を好感し、円安が進展しました。中旬以降は感染再拡大への懸念からリスク回避的な動きが強まり、円高が進展しました。7月は欧州では感染拡大が比較的抑制されていること、EUの復興基金合意、などが好感され、円安が進展しました。8月は欧州の堅調な経済指標を好感し、円安が進展しました。9月は米国のテクノロジー関連株の大幅な調整、欧州での感染再拡大に伴う一部地域の都市封鎖再導入の動き、などからリスク回避的な動きが強まり、円高が進展しました。10月は感染再拡大の深刻化による欧州各国での都市封鎖の拡大などの動きを懸念して、リスク回避的な動きが強まり、円高に推移しました。11月は欧州主要国で新規感染者数の増加ペースが鈍化したことなどから、円安が進展しました。12月は英国とEUの自由貿易協定合意、ワクチン接種開始や米国の追加経済対策への期待から、リスク選好の動きが強まり、円安に推移しました。1～3月は米国の追加経済対策への期待などから、リスク選好的な動きが強まり、円安が進展しました。ただし、英国はワクチン接種が加速し感染者数が減少傾向となったのに対し、ユーロ圏は感染拡大再燃、ワクチン接種が遅れていることから、ユーロはポンドと比較して円安の進展は限定的となりました。

円に対する通期の増価率は、英ポンドが13.9%、欧州ユーロが9.6%、米ドルが2.4%、でした。

(補)運用利回りの推計方法

運用利回りの推計値は、資産クラス別の市場インデックス収益率等を、各年金の資産配分で加重平均して算出しています(市場インデックス収益率等を資産クラス別の構成比率で加重平均した月次の運用利回りを作成し、それらを幾何リンク計算することで、通期の運用利回りを算出しています)。

今回の推計では、確定給付型企业年金については、企業年金連合会が発表した2019年度末の厚生年金基金・確定給付企業年金の資産配分を用い、それぞれの運用利回りを算出しています。またGPIFについては、2019年度末の資産配分を参考に運用利回りを推計しています(図表7)。

— 次号のお知らせ —

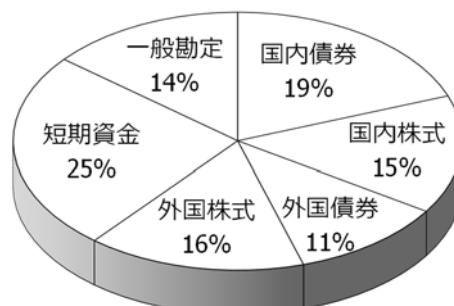
次号は

4月19日(月)

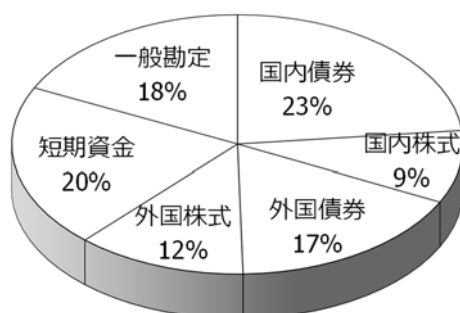
発行予定です。

図表7: 想定資産配分

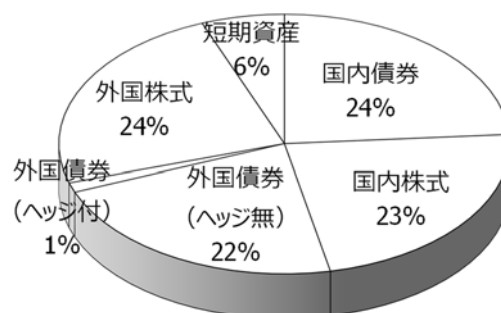
■ 厚生年金基金



■ 確定給付企業年金



■ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)



(出所) 企業年金連合会「企業年金実態調査結果(2019年度概要版)」、年金積立金管理運用独立行政法人「2019年度業務概況書」より野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(注) 企業年金の「短期資金」には、「短期資金」・「その他(不動産、プライベート・エクイティ等)」・「ヘッジファンド」を含めています。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

《MSCIデータの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込) (20万円以下の場合は、2,860円(税込))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集: 野村証券フィデューシヤリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所

発行: 野村証券フィデューシヤリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル
TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981
Email: nenkin@jp.nomura.com

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。